



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8144 URL http://www.dg-hd.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理統括本部長 (氏名) 栗嶋 裕充 TEL 06-6631-5634
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	41,464	△3.5	206	△10.0	384	19.4	312	△39.5
2024年3月期第3四半期	42,964	3.4	229	△55.2	322	△55.4	515	10.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 149百万円 (△80.1%) 2024年3月期第3四半期 753百万円 (146.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	51.66	—
2024年3月期第3四半期	84.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	39,689	26,602	67.0
2024年3月期	39,701	26,693	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 26,602百万円 2024年3月期 26,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年3月期の期末配当の内訳、普通配当20円00銭、記念配当3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	2.6	390	—	540	—	310	269.0	51.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	6,665,021株	2024年3月期	6,665,021株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	617,488株	2024年3月期	632,513株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	6,041,248株	2024年3月期3Q	6,086,124株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	8
(企業結合等関係)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移しながら、雇用・所得環境の改善が進むことで個人消費は底堅さを維持し、インバウンド需要の増加等もあり景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢を中心とする地政学リスクの不確実性などから、エネルギー・原材料価格の高止まりは継続し、中国経済の成長鈍化、米国のトランプ政権移行後の政策変更の影響懸念、一段と不安定な為替や金利などの金融情勢等、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、消費者マインドや可処分所得の低下による購買意欲の低迷等より、消費者ニーズの変化に対応した需要の取込みやプライベートブランド商品の開発による差別化、付加価値の創出など、業態を超えて生き残りをかけた競争が益々激化しております。

こうした状況の下、当社グループは、「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針に、2024年4月より3ヶ年の新たな中期経営計画をスタートしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、消費者が求める商品や社会経済環境の変化に対応する商品の開発・発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化、店舗メンテナンス機能の強化・活用促進等、積極的な営業施策を推進してまいりました。一方で、業態を超えた企業間競争の加速や円安傾向の継続を起因とした仕入れコストの高止まりなど、厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループは引き続き付加価値の高い商品の開発や消費者ニーズに合致した商品の発掘を強化していく他、コスト増大に対しては販売促進費の抑制や物流効率化への取組強化等により収益性の改善を図ってまいります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は414億6千4百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に比して販売費及び一般管理費の削減が十分進まず、販売費及び一般管理費率が上昇したこと等により、経常利益は3億8千4百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、負ののれん発生益5千8百万円、投資有価証券売却益1億3千7百万円を特別利益に計上したこともあり3億1千2百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比1千2百万円減少し、396億8千9百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金で26億9千万円、棚卸資産で10億4千4百万円増加した一方、現金及び預金で31億6千4百万円、電子記録債権で1千9百万円減少したことなどにより、流動資産で3億7千2百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で2億3千9百万円減少したことなどにより、固定資産で3億8千4百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比7千8百万円増加し130億8千6百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が24億1千1百万円増加した一方、短期借入金が22億円減少したことなどにより、流動負債で2億3千1百万円増加、長期借入金が1億2千1百万円減少したことなどにより、固定負債で1億5千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比9千万円減少し、266億2百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千2百万円による増加があった一方で、配当金の支払2億5千9百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少1億6千2百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012	4,847
受取手形及び売掛金	7,731	10,422
電子記録債権	681	661
棚卸資産	4,986	6,031
その他	1,204	1,025
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	22,616	22,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,495	3,369
土地	4,912	4,912
その他（純額）	123	109
有形固定資産合計	8,531	8,391
無形固定資産		
のれん	170	146
その他	192	200
無形固定資産合計	362	347
投資その他の資産		
投資有価証券	5,208	4,969
長期預金	2,200	2,200
その他	783	793
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,191	7,961
固定資産合計	17,084	16,700
資産合計	39,701	39,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,733	7,144
短期借入金	3,550	1,350
1年内返済予定の長期借入金	176	170
未払法人税等	301	164
賞与引当金	174	97
役員賞与引当金	41	—
その他	1,255	1,536
流動負債合計	10,232	10,463
固定負債		
長期借入金	1,365	1,243
繰延税金負債	1,011	944
退職給付に係る負債	154	232
預り保証金	208	201
その他	36	0
固定負債合計	2,776	2,623
負債合計	13,008	13,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,567	2,568
利益剰余金	20,053	20,105
自己株式	△746	△729
株主資本合計	24,518	24,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	2,012
その他の包括利益累計額合計	2,174	2,012
純資産合計	26,693	26,602
負債純資産合計	39,701	39,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	42,964	41,464
売上原価	35,056	33,711
売上総利益	7,907	7,753
販売費及び一般管理費	7,677	7,546
営業利益	229	206
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	108	124
為替差益	—	9
その他	65	56
営業外収益合計	175	192
営業外費用		
支払利息	11	14
為替差損	67	—
その他	3	0
営業外費用合計	83	14
経常利益	322	384
特別利益		
負ののれん発生益	—	58
投資有価証券売却益	396	137
特別利益合計	396	195
特別損失		
固定資産除却損	6	0
固定資産売却損	0	—
事務所移転費用	15	—
特別損失合計	22	0
税金等調整前四半期純利益	696	579
法人税等	180	267
四半期純利益	515	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	312

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	515	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	△162
その他の包括利益合計	238	△162
四半期包括利益	753	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753	149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電 販売事業	日用品 販売事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	34,157	7,143	—	41,301	1,386	42,687	—	42,687
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	34,157	7,143	—	41,301	1,386	42,687	—	42,687
その他の収益(注) 4	—	—	276	276	—	276	—	276
外部顧客への売上高	34,157	7,143	276	41,577	1,386	42,964	—	42,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	435	75	—	511	289	800	△800	—
計	34,592	7,219	276	42,088	1,675	43,764	△800	42,964
セグメント利益又は損失(△)	△36	67	191	221	71	293	△63	229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△63百万円には、セグメント間取引消去△164百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用101百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電 販売事業	日用品 販売事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	33,718	6,906	—	40,625	554	41,179	—	41,179
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	33,718	6,906	—	40,625	554	41,179	—	41,179
その他の収益 (注) 4	—	—	284	284	—	284	—	284
外部顧客への売上高	33,718	6,906	284	40,909	554	41,464	—	41,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	149	—	487	166	654	△654	—
計	34,056	7,055	284	41,397	721	42,118	△654	41,464
セグメント利益	206	132	187	526	55	581	△375	206

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△375百万円には、セグメント間取引消去△185百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「生活家電販売事業」セグメントにおいて、株式会社シー・シー・ピーの株式を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては58百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	198百万円	235百万円
のれんの償却額	23	23
負ののれん発生益	—	58

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

2024年10月1日付で株式会社シー・シー・ピーの株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、2024年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 結合企業の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社シー・シー・ピー
事業の内容	家電製品の企画、開発、製造、国内販売 家電製品のOEMの企画、開発、製造、国内及び輸出版売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社シー・シー・ピーとの統合により、当社グループの生活家電販売事業における商品開発力及び収益性の向上、ひいてはメーカー機能の強化が図れると考えております。

(3) 企業結合日

2024年10月1日(株式取得日)
2024年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の名称に変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0百万円
取得原価		0百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

58百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことによるものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	662百万円
固定資産	9百万円
資産合計	672百万円
流動負債	522百万円
固定負債	91百万円
負債合計	613百万円